平成 29 年度　第２回山形県スポーツ推進審議会　議事録

日　　時　平成 30 年 2 月 9 日（金）　10:30～12:00
場　　所　県庁 1001 会議室
出 席 者
　委　員　全 17 人中 13 人出席（他にオブザーバーとして 2 人出席（欠席委員代理））
　事務局　県教育庁教育次長、県教育庁スポーツ保健課長など 11 人出席

１　開会

・事務局が、委員出席過半数により当審議会が成立することを報告して開会。

２　あいさつ（山形県教育庁教育次長）

・今年度は「山形県スポーツ推進計画」の改定について御審議いただいているが、第 1 回審議会（H29 年 11 月 16 日）で頂戴した御意見などをもって事務局で改定案の作成を進めてきた。
・委員の皆様には、事前に改定案を送付させていただいたが、骨子（案）については、H30 年 1 月 25 日の県議会文教公安常任委員会で報告させていただいた。
・計画の骨子については、基本方針から見直しを行い、3 つのシンプルなかたちにして互いに連動させながら、各々の施策を着実に実施してまいりたいと考えている。
・本日は、今後 5 か年にわたるスポーツ推進施策について、委員の皆様から御意見、御提言を賜りたい。

３　報告

・事務局から、資料 1 により後期改定計画の策定作業経過、資料 2-1 及び資料 2-2 により骨子案について説明（質疑なし）。

４　審議

【議長（会長）】

・審議内容を公開している旨を出席者に伝達。
・後期改定計画の施策内容等についての意見を各委員に求めた。

①【岡崎 委員】（山形県広域スポーツセンタークラブアドバイザー）

総合型地域スポーツクラブの市町村との連携

・各市町村に総合型クラブが設立され、これからは総合型クラブの質的充実が求められる時代になってきたと思う。各総合型クラブは、財源、活動場所、指導者の確保などの諸課題を抱えており、力をつけていかなければならないと考えている。
・総合型クラブへの支援などが具体的に盛り込まれているが、総合型クラブが生涯スポーツの推進や地域コミュニティーの場として発展していくためには、地元の市町村からの経済的支援や連携が必要である。県の計画を、実際に動いてもらう

こととなる市町村にも理解してもらい、生かしていっていただきたい。

②【深瀬 委員】（東北文教大学短期大学部特任教授）

幼児期からの運動における家庭、地域、保育施設との連携

・計画案には、各委員の意見・提言が盛り込まれており好感がもてる。
・幼児期からの運動（資料 3 施策内容の 8 ページ、施策 1-1-3）には家庭と地域のほか、保育施設との連携・相互支援も重要であり、施策内容にもその旨が盛り込まれているが、項目名「家庭と地域の連携による子どもが楽しく運動する取組みの推進」にも「保育施設」などを明記すると認識度が高まるのではないか。

③【村田 委員】（山形県スポーツ少年団本部長）

具体的施策の進め方

・全体的にスリムにまとまり分かりやすい。大事なことは具体的施策を各団体間連携して取り組んでいくことだと思う。
・市町村に期待するという記載が数多くあるが、市町村と意見交換をする機会をつくるなどして、取組みを実施してほしい。

スポーツ少年団活動の推進

・子どもたちを取り巻く環境が変化する中、日本スポーツ少年団の 3 つの理念「一人でも多くの青少年にスポーツの歓びを提供する」「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」「スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する」を実践する取組みを柱に、スポーツ少年団の推進を図っていきたい。

全国規模の大会誘致

・全国規模の大会について、H4 国体、H9 ねんりんピック、H11 スポレク祭を実施してきたが、スポーツマスターズは実施されていない。13 競技で選手・監督 9 千人、役員 1 千人規模の大会であり、宿泊やお土産など経済効果も期待できる。現有施設で行える大会であり、地元の費用負担も多くない。2018、2019 年は決定しているため、それ以降の開催に向けて動いてほしい。

④【市川 委員】（山形県身体障害者スキー協会会長）

障がい者スポーツの活動推進及びアスリート育成

・パラスポーツは、今でも障がい者だけのものと思われているところがある。ハンディのあるなしに関わらず、多様性を認め、障がい者のまわりの人々（家族や健常者等）も含めた「知る」「見る」「体験する」活動の推進が必要であると思う。
・パラスポーツも一般と同様に、ジュニアから様々な体験を通し育てていくというかたちになれば、スポーツ人口の底上げ、拡大につながると思う。具体的施策を、各団体、関係機関が連携して進めてほしい。
・障がい者スポーツについても“楽しさ”を伝えていくことが大切である。

⑤【齋藤 委員】（山形県小学校体育連盟連絡協議会会長）

幼児期からの運動の推進に向けた実効性のある取組み

・第 1 回審議会で取組みの必要性などが意見された幼児期の運動の大切さについて、

計画に盛り込まれているが、実際にどうやって実現するかについてはハードルが高いと思う。

・小中学校であれば教育委員会があるが、幼稚園、保育園などでは難しいところがある。県では、福祉部門などと連携を図りながら、計画の実現に向け、実効性のある取組みを進めてほしい。

県と市町村の連携による施策の推進

・（自分は）山形市の同計画策定にも携わっているが、県と市町村の連携の難しさも感じている。計画の実現にはハード（施設）とソフトの両面で連携を図っていく必要があると思う。

指導者確保の重要性

・スポーツ活動をけん引するのは指導者であると思う。選手だけでなく指導者についても確保が必要である。優れた指導者を県外に流出させないこと、山形に戻ってもらう取組みを進めてほしい。

⑥【孫田 副会長】（山形県高等学校体育連盟会長）

一貫指導体制構築についての課題

・アスリート育成について、一貫型指導という言葉が出てきてから何年も経つが、具体策を誰がどうやって作るかなど、難しさを感じている。

指導者の世代交代への課題

・指導者の確保については、今年度、体育の種目を特定した教員が募集されたが、今後どのように継続していくのか、また、どういった学校でその教員にがんばってもらうのか、今後の展開が懸念される。

・山形中央高校でスピードスケートの指導を担当したスポーツ国際交流員（SEA）の在任期間の 3 年間（H24 年 8 月～H27 年 8 月）で、山形中央高校の成績が一気に伸びた。その時に、当校の指導者が SEA から指導のノウハウを身につけたと思う。そのノウハウをどのように引き継いでいくかが難しいところである。

・平昌冬季五輪日本代表選手 124 人のうち、出身高校別では山形中央高校の 5 人が最多で、他は私立ばかりで公立高校としては稀有な存在とのことである。すばらしい指導者がいて、中高一貫で育成していくといったところが具体策として大事なところであると思う。

高校生の競技力向上

・施策目標にインターハイの入賞数など数値目標が掲げられたが、今年度の新人東北大会の成績は例年よりも良く、3 年生とともに努力してきた子たちが力をつけてきている。

・財政的にもバックアップしていただきながら、子どもたちが自分の夢を実現できるような場面をつくっていただきたい。

⑦【佐藤 委員】（山形県立山形中央高等学校教諭）

学校体育における教員の指導力向上

・計画がシンプルでわかりやすくなった。

・学校体育は、競技スポーツ、生涯スポーツ、障がい者スポーツなど様々なスポー

ツの根幹となるものであると理解している。

・新学習指導要領の趣旨等についても盛り込まれているが、これを実現するためには、教員のパワー、理解力が重要であると思う。授業研究や教員の資質向上の記載（資料 3 施策内容 11 ページ 1-2-1）があるが、具体的にどうやって広げていくのかがポイントになると思う。これまでも授業研究や研修などは実施されており、情報の発信方法等について工夫すると、浸透していくと思う。

⑧【山口 委員】（山形県立米沢栄養大学健康栄養学部講師）

学校・家庭・地域と連携した食育及びスポーツにおける食育の重要性

・「食育」の推進に関する項目において “栄養教諭”の活躍の場を明記したことは、栄養教諭にとっても意義深いこと。家庭と教諭の協力なしでは、食育は成立していかないが、その点についても触れられているのは評価できる。

・山形は食材に恵まれた地域であり、そういったことに誇りをもち、学校や地域ではその特色を活かした食育を推進していただきたい。

・スポーツと食育はストレートには結びつきにくいが、日々の食事の積み重ねが健康やからだづくりにつながっていく。そういう意味で食育は重要なポジションを占めていると思われるので、推進に尽力いただきたい。

⑨【石田 委員】（山形ＲＧ代表）

一貫指導体制における課題

・ジュニアからの一環指導については課題が多い。特に、近年、中学校の部活動の減少により、小学校で競技に親しんだ子どもたちが、中学校で競技から離れてしまうといったケースが多く見られ、非常に残念に思っている。校長の裁量で部活動がなくとも大会に出場させてもらえるケースもあるが、特に小規模校ではままならない状況もあり、改善すべき課題であると思っている。

・新体操や器械体操などは専門教員でなければ指導できない。教員の適正配置と外部指導者制度のさらなる普及・活用をお願いしたい。

ドリームキッズの選考基準について

・ドリームキッズの選考基準について、一般的な体力等での選考となっており、競技特性に合わせた選考がない。ドリームキッズの内容が素晴らしく、受けさせたい講座も多々あり、私どものところ（山形 RG）で練習している子どもたちにも受けさせているが、選考に残らない。選考基準の見直しをしていただき、競技人口が減少しているスポーツ種目によっては競技団体の推薦なども受ける方向で検討をお願いしたい。

アンチドーピング対策の拡充

・新体操の選手が全日本の大会に出場する際、選手から医師に、「大会に出場するため、ドーピング違反にならない風邪薬を出してほしい」旨を伝えていたにもかかわらず、風邪薬でドーピング検査に引っかかり、活動停止 6 か月の処分を受けた。

・本人、所属団体は、医師が出した薬だから大丈夫との認識があった。アスリートとして、一人一人がドーピングや薬について認識しなければならない。

・アンチドーピングはまだまだ広まっていない。高校生レベルから広く啓蒙してい

くことが必要である。

⑩【池田 委員】（（公財）山形県体育協会スポーツ指導員）

アンチドーピング対策の拡充

・本人がドーピングをしていないというつもりでも陽性が出てしまうことがある。ドーピングの知識についての情報提供、教育は大事であり、国体に出る選手だけでなく、広く周知していくべきと考えている。

・他者からの禁止物質投与により違反となった選手であっても、違反した選手の成績は取り消されてしまう。選出自身が自分で管理しなければならないというルールの認識を深めていくということも必要である。

・障がい者スポーツにおけるアンチドーピングの情報提供の機会が手薄であり、今後、積極的に展開することも必要になってくると思う。

・選手等とスポーツファーマシスト（最新のアンチ・ドーピング規則に関する知識を有する薬剤師）との接点があまりない。他県の例では、一つの競技団体に一人のスポーツファーマシストがいるところがある。そういった展開もアンチドーピングには有効であると思う。

施設面での課題

・スポーツ医・科学的支援などのサポートも大事だが、スポーツをする場所がないと育たない。活動場所の確保に困っている団体もあるため、そのサポートや情報提供なども進めて欲しい。

・フェンシングなどもなかなか練習場所が確保できない。障がい者スポーツについても、床の養生などから車いすバスケなどは使える体育館が限られる。

スポーツ医・科学によるサポートの拡充

・マルチサポートセンターについては、現場の選手への核となる部分のサポートが充実されるということであり、とてもいいことである。今後、その取組みを検証し、ブラッシュアップしていってほしい。さらに、今後、競技力向上の現場で得られたスポーツ医・科学の知識や情報が、一般の人、スポーツに親しむ人に還元・循環できるような機能も期待したい。

⑪【原田 委員】（（公財）山形県体育協会マルチサポートセンター専門員）

マルチサポートセンターの役割

・マルチサポートセンターは、選手を多方面でサポートしていく必要があり、ドーピング対策、女性アスリートのサポートの充実、トップではない選手をトップアスリートにするためのサポートなどの役割があると考えている。また、今後、ドリームキッズを展開していけるような環境ができればいいと思う。

・ドリームキッズの選考の際は、ある程度の縛りの中で選ぶが、それぞれのスポーツに必要な要素は一つのくくりの中では測りきれない。ドリームキッズの選考から外れた子や受けなかった子の中でいいものを持っている子のサポートなどもできるよう、いずれ拡充していけたらいいと考えている。

⑫【川﨑 委員】（やまがた女将会会長）

スポーツによる地域の賑わいづくり

・先月（H30 年 1 月）、蔵王で開催されたスキージャンプワールドカップレディース大会の本部役員の宿舎を引き受けた。競技が夕方から開始されるため、22 時頃に戻ってきて、それから食事を出し、片付けなどで午前 2 時くらいまでかかったが、地元が大会を支えるという意識をもたないとスポーツを通した地域の発展につながらない。

・今回の平昌冬季五輪に山形県ゆかりの選手が多く出ているが、関係する多くの皆さんの努力の成果だと思う。出場する斯波選手や加藤選手を応援するのぼり旗が蔵王にも多く設置されているが、蔵王に来ているお客様に発信することはとてもいいことである。

・近年、蔵王はインバウンドがとても多いため、インストラクターが使う同時通訳の器械があれば活用できる。

・国連世界観光会議があった際に、大学の体育が必修でなくなってきたことが、若者のスキー離れと体力低下の原因のひとつであるとして改善を求めてきた。

・日本は雪が降る国なのでスキーをさせなければならないと思う。だいぶ前の話だが、スイスなどヨーロッパの雪の降る国では、ワンシーズンに必ず 1 週間ほど子どもにスキーをさせることが義務付けられており、地域が一体となり取組むことで地域自体が元気づいていた。

・安心してスポーツに取組むには、選手も指導者もしっかりとした傷害保険などに入ることが大事である。

⑬【オブザーバー　朝倉氏】（山形県中学校体育連盟副会長）

中学校の体育・運動部活動の現状等

・トップアスリートの育成には、練習のための時間、施設、専門性のある指導者が必要であり、中体連・中学校では全てに対応はできない。トップアスリートの育成は、別の組織で、種目を決めながら、指導者や施設を確保し、強化を図っていかないと難しい。

・体操競技などは、安全性、施設、専門性のある指導者の確保の問題から学校体育、部活動としてなかなか取組むことができない。教員の転勤によって部活動が機能しなるということもある。

・中学校教育、学校体育、部活動の目的について理解いただき、各々の現場においてポイントをしぼりながら対応することが必要でないかと思う。

⑭【オブザーバー　佐藤氏】（（公財）山形県体育協会事務局次長）

各団体間との連携による施策の実施等

・県体育協会は、市町村体育協会や競技団体を統括する団体として、それぞれの組織だけでは実現できないことを、各組織の強みをマッチさせて行動に移していくことが大事であると思う。

・先日、スポーツ庁から、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議」の進捗状況について説明を受けてきた。その中で、日本体育協会の役

割として、現在、公認スポーツ指導者として 14 万人の登録があるが、民間企業と連携して、「公認スポーツ指導者マッチングサービス」（仮称）により、部活動や地域のクラブへの指導者派遣を進めていくとのことであった。

【議長（会長）】

・その他の意見、質問を各委員に求めた。

（スポーツ少年団、部活動の現状等について）

⑮【齋藤委員】（山形県小学校体育連盟連絡協議会代表）

・小学校の現状について報告させていただく。勤務校には 4 つのスポーツ少年団があるが、学校単独で活動できているのは野球 1 つだけである。

・先日、学区の中学校長とも話をしたが、少子化に伴う困難さが出てきており、中学校では、学級数の減により教員数は減るが、部活動は減らないという課題をかかえている。

・中学校体育連盟と行政とが知恵を絞っていく必要がある。競技団体の理解も必要である。合同チームでの参加も可能となってきているが、まだハードルがある。

・部活動指導員が制度化されたのはいいことだが、人材確保が課題である。

【事務局】

・中学校の部活動指導員については、文部科学省の働き方改革の中で、教員の負担軽減を目的として、教員の代わりとなって生徒の指導・引率・安全管理等を行う役職であり、法の下で学校職員として位置付けられた。

・人材の確保という課題はあるが、各学校の部活動顧問の教員の代わりに土・日曜日に出勤するなど、教員の負担を軽減するという内容である。

（食育について）

【事務局】

・山口委員からご意見をいただいた、「食育における地産・地消（資料 3 施策内容 12 ページ№132）」について、県教育委員会としても、学校給食における地産・地消に取り組んでいるが、計画の具体的施策に盛り込むうえで、改めて記述内容などについてご指導いただきたい。

【議長（会長）】

・後期改定計画策定の今後の進め方について各委員から了承を得た。

〔今後の進め方〕

本日いただいた意見の趣旨を踏まえ必要な修正を行い各委員に確認

→パブリックコメント　→各委員に確認　→教育委員会に答申

・その他の意見、質問を各委員に求めた。

６　閉会

《今後の予定》
・本日の各委員からの意見を踏まえ後期改定計画（案）を修正のうえ各委員に確認
・H30 年 2～3 月　パブリックコメント
・各委員に最終確認
・H30 年 3 月の県教育委員会で承認を得て、後期改定計画を決定